

|| 企業調査レポート ||

ミライノベート

3528 東証 2 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 12 月 24 日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022年3月期第2四半期業績	01
2. 2022年3月期業績見通し	01
3. 今後の事業展開について	02
■ 会社概要	02
■ 事業概要	04
1. 主な事業内容	04
2. 事業の特色	04
■ 業績動向	05
1. 2022年3月期第2四半期業績	05
2. セグメント別状況	06
3. 財務状況	07
4. キャッシュ・フローの状況	08
■ 今後の見通し	09
1. 2022年3月期業績見通し	09
2. 新事業の進捗状況	09
■ 株主還元策	10

■ 要約

不動産事業、再生可能エネルギー事業、 投資事業の 3 つに集約して事業展開を進める

ミライノバート <3528> の起源は、繊維事業を行っていた井波機業株式会社であったが、1994 年に繊維事業から撤退し、事業の主力を不動産事業（主にマンション分譲）に転換した。その後、一時期はマンション開発大手の（株）大京グループに属していたが、2007 年に自主独立経営を開始、ファンドとして同社への投資を行っていた旧（株）プロスペクトのオーナー社長であったカーティス・フリーズ氏が 2010 年に同社の代表取締役社長に就任した。それからは M&A により建設事業、注文住宅事業などへ事業を拡大し、2019 年までは不動産販売事業（マンション分譲、土地建物、注文住宅）、アセットマネジメント事業、建設事業、ソーラー発電を含む再生可能エネルギー事業などの幅広い事業を行っていたが、2019 年中に建設事業、アセットマネジメント事業から撤退した。さらに 2021 年 3 月期からは経営陣が変わったこともあり、事業セグメントを不動産事業、再生可能エネルギー事業及び新たに加わった投資事業の 3 つに集約している。

1. 2022 年 3 月期第 2 四半期業績

2022 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高 3,833 百万円（前年同期比 30.7% 増）、営業利益 374 百万円（前年同期は 606 百万円の損失）、経常利益 540 百万円（同 669 百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,097 百万円（同 2,829 百万円の損失）となった。2022 年 3 月期第 2 四半期決算で特筆すべきは、ここ数年と異なり本業で営業利益を計上した点だ。セグメント別では、不動産事業で 598 百万円（前年同期は 477 百万円の損失）、再生可能エネルギー事業で 319 百万円（前年同期比 7.4% 増）の利益を計上したが、投資事業では保有有価証券の時価が下落したことにより 249 百万円の営業損失（前年同期は実績なし）を計上した。さらに成田神崎プロジェクトの売却益 645 百万円を特別利益として計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,097 百万円と大幅に改善した。また、事業や資産の見直しを進めていることからバランスシートの適正化が進んだ。

2. 2022 年 3 月期業績見通し

2022 年 3 月期の連結業績見通しについては、売上高 7,701 百万円（前期比 26.7% 減）、営業利益 177 百万円（前期は 395 百万円の損失）、経常利益 231 百万円（同 586 百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益 821 百万円（同 55 百万円の利益）を見込んでいる。引き続き既存事業の収益基盤を拡大させる一方、積極的に M&A を行うことでさらなる業績の拡大を目指す。主力の不動産事業で販売用マンションの手持ち在庫が少ないこと、再生可能エネルギー事業で成田神崎プロジェクトの売却による売上減が見込まれることなどから減収を予想している。依然として新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響や再生可能エネルギー事業への天候の影響、投資事業の先行き（株価の動向）などが不透明であることから、通期の営業利益は 177 百万円を予想しているが、この予想では下期は損失計上となる見込みであることから、かなり控えめな予想と言えるだろう。今後のコロナ禍の状況や天候、株式市場の動向によっては上方修正の可能性が残る。また、引き続きバランスシートの適正化にも取り組む方針であり、その点は大いに注目される。

要約

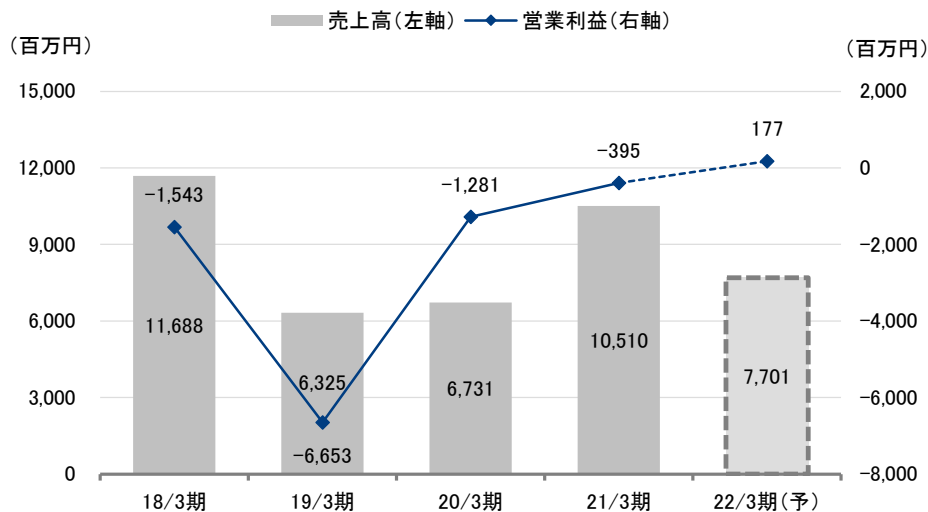
3. 今後の事業展開について

既報のように同社では、2020年6月に主要な経営陣が入れ替わったが、それ以降は事業ドメインを不動産事業、再生可能エネルギー事業、投資事業の3つに絞り込んで事業を進めてきた。それに合わせて「株式会社ミライノベート」への社名変更（2021年7月1日付）、資本金の減額（同年8月1日付）及び10：1の株式併合（同年10月1日付）を行うと同時に、過剰資産の売却等も積極的に行い、バランスシートの適正化を進めており、その成果が出始めている。今後もこの方針を継続する予定であることから、構造改革の進捗に注目したい。なお中期経営計画については、グループ再編や各事業における市場環境の動向、コロナ禍の影響等を総合的に考慮した結果、策定には不確定要素が多いことから単年度の数値計画にとどめている。コロナ禍の影響が落ち着き、開示できる状況になったら改めて公表する予定だ。

Key Points

- ・事業セグメントを不動産事業、再生可能エネルギー事業、投資事業の3つに集約
- ・2022年3月期第2四半期は本業で営業利益を計上
- ・今後は営業利益の黒字化定着を目指し、さらなるバランスシートの適正化を進める計画

売上高と営業利益の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

現在は不動産事業、再生可能エネルギー事業、投資事業が中心

同社の歴史は古く、1937年に富山県において井波機業株式会社として設立されたのが起源である。その後、1961年に商号をカロリナ株式会社に変更し、1962年には株式を東京証券取引所市場第2部に上場した。さらに、1990年代に入り繊維事業から撤退し、主力事業をマンション分譲事業にシフトすると同時にマンション開発大手の大京グループの傘下に入った。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

その後、2007 年には大京グループを離れて自主独立経営を開始、2010 年にはファンドとして同社への投資を行っていた旧 プロスペクトのオーナー社長兼ファンドマネージャーであったカーティス・フリーズ氏が同社の代表取締役社長に就任した。2013 年には株式交換により旧 プロスペクトを完全子会社化し、2014 年には吸収合併すると同時に商号を株式会社プロスペクトに変更した。この間に、(株)ササキハウス、機動建設工業(株)を M&A により子会社化して事業の多角化を進め、2015 年にはソーラー発電事業(再生可能エネルギー事業)を開始した。また 2017 年 7 月には株式交換によって The Prospect Japan Fund (TPJF) を子会社化したのが、2019 年 3 月に機動建設工業の全株式を売却し、2019 年 12 月には TPJF を解散・清算した。これにより建設事業、アセットマネジメント事業からは完全に撤退している。また、2020 年 9 月に不動産関連及び商業施設建築事業を行う(株)グローバルス(旧 キーノート(株))を株式交換により連結子会社化している。

なお、2020 年 6 月の臨時株主総会の決議によって主な経営陣が入れ替わり、現在では取締役会長：藤澤信義氏、代表取締役社長 CEO：泉信彦氏、取締役：西村浩氏の 3 氏が主に経営の中核を担っている。さらに 2021 年 7 月に商号を「株式会社ミライノベート」に変更し、株式併合や資本金の減額など、会社の改革を進めている。

沿革

年	主な沿革
1937年	富山県に井波機業株式会社を設立
1961年	商号をカロリナ株式会社に変更
1962年	東京証券取引所市場第 2 部に上場
1990年	商号をかるりーな株式会社に変更
1991年	大京グループと提携
1993年	「モリス」マンションシリーズ分譲開始(シリーズ第 1 号「モリス川崎」)
1994年	繊維事業部門より撤退
1994年	本社を富山県から東京都渋谷区に移転
2000年	本社を現在地(東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-30-8)に移転
2001年	商号を株式会社グローバルスに変更
2007年	大京グループを離れ、自主独立経営を開始
2010年	カーティス・フリーズ氏が代表取締役社長に就任
2012年	(株)ササキハウスの全株式を取得し連結子会社化
2013年	旧(株)プロスペクトの全株式を取得し連結子会社化
2013年	海外不動産関連事業に参入
2014年	機動建設工業(株)の全株式を取得し連結子会社化
2014年	子会社である旧(株)プロスペクトを吸収合併し、商号を株式会社プロスペクトに変更
2015年	ソーラー発電事業開始(第 1 号「朝来立脇太陽光発電所」)
2017年	株式交換により The Prospect Japan Fund の全株式を取得して子会社化
2018年	田端正人氏が代表取締役に就任
2019年	機動建設工業(株)の全株式を売却 The Prospect Japan Fund を解散・清算
2020年	(株)グローバルス(旧 キーノート(株))の全株式を取得し連結子会社化 泉信彦氏が代表取締役社長 CEO に就任
2021年	商号を株式会社ミライノベートへ変更 株式併合及び資本金減額を実施

出所：ホームページよりフィスコ作成

■ 事業概要

主要事業を 3 つに集約し、変革を進める

1. 主な事業内容

同社の事業セグメントは、2020 年 3 月期までは不動産販売事業、アセットマネジメント事業、再生可能エネルギー事業、その他として開示されていたが、2021 年 3 月期より不動産事業、再生可能エネルギー事業、投資事業の 3 つに集約された。

(1) 不動産事業 (2022 年 3 月期第 2 四半期売上高比率：90.7%)

セグメントとしては 1 つに集約されたが、内容は以前からのマンション分譲(一般的なマンションデベロッパーと同様に、土地を仕入れ、マンションを建設して分譲する事業)、土地建物(宅地及び戸建住宅の販売や建物の一棟販売等を行う事業。主にマンション分譲事業に付随して発生する土地や建物の売却事業)、注文住宅(戸建住宅の建築請負やリフォーム工事等)が含まれている。また、2020 年 9 月に連結子会社化したグローバルスが以前より行っていた、戸建分譲住宅の企画・販売、飲食店やアミューズメント施設等の商業用施設的设计・施工、自社所有不動産の賃貸等も同事業に含まれている。

(2) 再生可能エネルギー事業 (同 15.7%)

太陽光発電等の権利を取得して投資並びに開発を行い、発電された電気を電力会社に販売する事業モデルとなっている。権利を取得して投資を行い収益(キャッシュ・フロー)を回収する一方で、投資収益を計算して設備そのものを売却することも行う。このような考え方は、賃貸ビル事業と同じと言える。2022 年 3 月期第 2 四半期末の稼働数は 9 ヶ所、そのうち出資のみが 2 ヶ所となり、同社持分の発電容量は 45.45MW となる。またロシアにおいて、バイオマス発電用木質ペレットの製造工場が 2020 年 2 月に竣工し、フランスの ENGIE ENERGY MANAGEMENT SCRL (以下、ENGIE EM) と最短 12 年間の長期契約を締結している。

(3) 投資事業 (同 -6.5%)

有価証券(株式等)や不動産に投資を行う事業で、2021 年 2 月から開始された。

2. 事業の特色

既述のとおり同社の事業は、マンション分譲、再生可能エネルギー事業と一見異なる分野で展開されているように見えるが、実は基本的には土地や権利、案件(プロジェクト)などを仕入れ(買取りや出資)、それに対して投資(資金注入やリノベーション)を行い後日収益(キャッシュ・フローまたは転売益)を回収する、という点では同じ考え方に基づいており、この点が同社の事業展開の特色とも言える。

このような考え方に沿って現在は、不動産事業、再生可能エネルギー事業、投資事業を展開しているが、今後もこのような考え方に沿った事業があれば、M&A も含めて積極的に展開していく計画だ。

業績動向

2022 年 3 月期第 2 四半期は営業利益 374 百万円を計上

1. 2022 年 3 月期第 2 四半期業績

2022 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高 3,833 百万円（前年同期比 30.7% 増）、営業利益 374 百万円（前年同期は 606 百万円の損失）、経常利益 540 百万円（同 669 百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,097 百万円（同 2,829 百万円の損失）となった。

2022 年 3 月期第 2 四半期決算で特筆すべきは、本業の儲けを示す営業損益で利益を計上した点だ。ここ数年は、営業損失を計上しながら、営業外収益や特別利益でそれを補うパターンが続いていたが、2022 年 3 月期第 2 四半期は本業で利益を計上した。2020 年 6 月に経営陣が入れ替わり、事業集約及びバランスシートの適正化を進めた成果が出ているといえるだろう。

セグメント別では、不動産事業、再生可能エネルギー事業で営業利益を計上したが、投資事業では保有有価証券の時価が下落したことにより評価損を計上したことから営業損失を計上した。営業外損益では、持分法による投資利益として 7 百万円を計上した（前年同期は 180 百万円の損失）ことなどから、経常利益は営業利益を上回った。さらに成田神崎プロジェクトの売却益 645 百万円を特別利益として計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は 1,097 百万円と大幅な改善となった。

2022 年 3 月期第 2 四半期業績

(単位：百万円)

	21/3 期 2Q		22/3 期 2Q		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
売上高	2,931	100.0%	3,833	100.0%	901	30.7%
売上総利益	334	11.4%	1,316	34.4%	982	293.6%
販管費	941	32.1%	942	24.6%	1	0.2%
営業利益	-606	-	374	9.8%	980	-
経常利益	-669	-	540	14.1%	1,209	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-2,829	-	1,097	28.6%	3,926	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2. セグメント別状況

2022年3月期第2四半期セグメント別業績

(単位：百万円)

	21/3 期 2Q		22/3 期 2Q		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	額	率
売上高	2,931	100.0%	3,833	100.0%	901	30.7%
不動産事業	2,176	74.2%	3,478	90.7%	1,302	59.8%
再生可能エネルギー事業	755	25.8%	603	15.7%	-152	-20.2%
投資事業	-	-	-248	-6.5%	-248	-
営業利益 (のれん償却前)	-606	-	374	9.8%	980	-
不動産事業	-477	-	598	17.2%	1,075	-
再生可能エネルギー事業	297	41.1%	319	55.1%	22	6.8%
投資事業	-	-	-249	-	-249	-
全社費用	-426	-	-294	-	132	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 不動産事業

既述のとおり 2021 年 3 月期からセグメント変更を行い、変更前の不動産販売事業(マンション分譲、土地建物、注文住宅)及び不動産賃貸事業と、株式交換により完全子会社化したグローバルスが営んでいる戸建住宅の販売及び商業施設建築事業を集約し、不動産事業に変更した。

2022 年 3 月期第 2 四半期での新規契約の主なものは、マンション分譲で 43 戸、1,917 百万円(前年同期は 62 戸、2,087 百万円)、注文住宅で 38 棟、959 百万円(同 31 棟、805 百万円)、戸建分譲で 1 棟、66 百万円(前年同期の契約実績はなし)となり、商業用施設建築の契約実績はなかった。一方で売上高の主なものは、マンション分譲で 32 戸を引渡し、1,532 百万円(同 40 戸、1,332 百万円)、注文住宅で 16 棟を引渡し、946 百万円(同 18 棟、693 百万円)、戸建分譲で 2 棟を引渡し、112 百万円(前年同期の実績はなし)となった。また、商業用施設建築の売上高は 44 百万円であった。その他(建物の一棟販売、マンション・戸建用地等の宅地販売、自社所有不動産の賃貸等)の売上高は 843 百万円(同 8 百万円)であった。この結果、2022 年 3 月期第 2 四半期の不動産事業の売上高は 3,478 百万円(同 59.8% 増)、セグメント利益は 598 百万円(前年同期は 477 百万円の損失)となった。

(2) 再生可能エネルギー事業

自社または合同で運営する太陽光発電設備で発電した電気を電力会社に販売する太陽光発電事業と、ロシアでの木質ペレット製造等を行うバイオマス発電事業からなり、売上高は 603 百万円(前年同期比 20.2% 減)、セグメント利益は 319 百万円(同 7.4% 増)となった。バイオマス発電事業は営業外損益(持分法による投資損益)として業績に寄与するが、2022 年 3 月期第 2 四半期に初めて 7 百万円の利益(持分法による投資利益)を計上したことは注目に値するだろう。

2022 年 3 月期第 2 四半期末の稼働数は 9 ヶ所(熊本八代 PJ、陸前高田 PJ、行方 PJ、和歌山 PJ、山武南 PJ、寄居 PJ、東広島 PJ)、そのうち出資のみが 2 ヶ所となり、同社持分の発電容量は 45.45MW となった。なお、成田神崎 PJ(発電容量 19.30MW)は 2021 年 6 月に売却済みである。

業績動向

(3) 投資事業

保有有価証券の時価が下落したことから評価損を計上し、売上高はマイナス 248 百万円（前年同期は実績なし）、セグメント損失は 249 百万円（同）となった。

バランスシートの適正化が進む

3. 財務状況

2022年3月期第2四半期末の資産合計は 29,900 百万円となり、前期末比 5,129 百万円減少した。流動資産は 21,262 百万円となり同 626 百万円増加したが、主な要因は投資有価証券の取得などによる現金及び預金の減少 2,464 百万円、販売用不動産の減少 471 百万円、仕掛販売用不動産の増加 1,367 百万円、主にロシアでのバイオマス発電事業への貸付金の増加によるその他流動資産の増加 1,788 百万円などによる。一方で固定資産は 8,638 百万円となり同 5,756 百万円減少したが、成田神崎プロジェクトの売却による有形固定資産の減少 7,128 百万円、主に投資有価証券の増加（1,725 百万円）による投資その他の資産の増加 1,396 百万円などによる。

負債合計は 9,856 百万円となり、前期末比 6,632 百万円減少したが、主に長期借入金等の減少 6,263 百万円などによる。純資産合計は 20,043 百万円となり、同 1,502 百万円の増加となったが、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加 1,105 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 399 百万円などによる。これらの結果、バランスシートの適正化は着実に進んでいると言える。

貸借対照表

(単位：百万円)

	21/3 期末	22/3 期 2Q 末	増減額
現金及び預金	9,593	7,129	-2,464
販売用不動産	7,044	6,573	-471
仕掛販売用不動産	1,780	3,148	1,367
その他流動資産	585	2,374	1,788
流動資産計	20,635	21,262	626
有形固定資産	9,092	1,963	-7,128
無形固定資産	612	588	-24
投資その他の資産	4,689	6,085	1,396
投資有価証券	222	1,947	1,725
出資金	1,473	1,549	75
長期貸付金	2,541	2,347	-193
固定資産計	14,394	8,638	-5,756
資産合計	35,030	29,900	-5,129
工事未払金	139	120	-19
短期借入金等	1,491	1,334	-157
流動負債計	2,642	2,139	-502
長期借入金等	14,083	7,819	-6,263
固定負債計	13,846	7,717	-6,129
負債合計	16,488	9,856	-6,632
純資産合計	18,541	20,043	1,502

出所：決算短信よりフィスコ作成

2022年3月期第2四半期末の現金及び現金同等物が 前年同期末比で増加

4. キャッシュ・フローの状況

2022年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,434百万円の支出となったが、主な収入は税金等調整前四半期純利益1,192百万円、減価償却費181百万円などで、一方で主な支出は関係会社出資金売却益645百万円、売掛債権の増加109百万円、営業投資有価証券の増加481百万円、棚卸資産の増加809百万円、不動産購入に伴う手付金によるその他の支出1,257百万円などによる。

投資活動によるキャッシュ・フローは465百万円の支出であったが、主な収入は有形固定資産の売却による収入222百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入892百万円などで、一方で主な支出は投資有価証券の取得1,094百万円、貸付けによる支出222百万円などによる。

財務活動によるキャッシュ・フローは336百万円の収入であったが、主な支出は長短借入金及び社債の減少87百万円、主な収入は匿名組合出資者からの払込による収入555百万円などによる。

この結果、期間中の現金及び現金同等物は2,557百万円の減少となり、2022年3月期第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は6,853百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	21/3期2Q	22/3期2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	-221	-2,434
税金等調整前四半期純利益（-は損失）	-2,746	1,192
減価償却費	296	181
関係会社出資金売却損益（-は益）	-	-645
売上債権及び契約債権の増減額（-は増加）	-2	-109
営業投資有価証券の増減額（-は増加）	-	-481
棚卸資産の増減額（-は増加）	-320	-809
その他	247	-1,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,261	-465
有形固定資産の売却による収入	70	222
投資有価証券の取得及び売却による収支	1,396	-1,094
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	825	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	892
貸付けによる支出	-	-222
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,746	336
借入金及び社債の純増減額（-は減少）	-2,304	-87
配当金の支払額	-441	-0
匿名組合出資者からの払込による収支	-	431
現金及び現金同等物の増減額	-710	-2,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,290	6,853

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022 年 3 月期は営業利益 177 百万円の予想だが、上振れの可能性も

1. 2022 年 3 月期業績見通し

2022 年 3 月期の連結業績見通しについては、売上高 7,701 百万円（前期比 26.7% 減）、営業利益 177 百万円（前期は 395 百万円の損失）、経常利益 231 百万円（同 586 百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益 821 百万円（同 55 百万円）を見込んでいる。引き続き既存事業の収益基盤を拡大させる一方、積極的に M&A を行うことでさらなる業績の拡大を目指す。

主力の不動産事業で販売用マンションの手持ち在庫が少ないこと、再生可能エネルギー事業で成田神崎プロジェクトの売却分による売上減が見込まれることなどから減収を予想している。減収により営業利益も減少が予想されるが、利益率の改善、収益構造の見直し、販管費の削減等を進めることにより通期では 177 百万円の営業利益を予想している。また、成田神崎プロジェクトの売却益 645 百万円が特別利益として計上されたことから、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅な増益となる見込み。

依然としてコロナ禍の影響や再生可能エネルギー事業への天候の影響、投資事業の先行き（株価の動向）などが不透明であることから、通期の営業利益は 177 百万円を予想しているが、この予想では、下期の営業損失は大幅な損失計上（197 百万円）となる。下期は不動産事業の販売が減少すること、再生可能エネルギー事業も成田神崎プロジェクトの売却により減収見込みであることから、上期比で減益となることは十分に考えられるものの、197 百万円の損失まで落ち込むことは考え難い。これらのことから通期予想はかなり控えめで、今後のコロナ禍の状況や天候、株式市場の動向によっては上方修正の可能性がありそうだ。

2022 年 3 月期業績見通し

（単位：百万円）

	21/3 期 実績	22/3 期		増減	
		予想	構成比	額	率
売上高	10,510	7,701	100.0%	-2,809	-26.7%
営業利益	-395	177	2.3%	572	-
経常利益	-586	231	3.0%	817	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	55	821	10.7%	765	-

注：22/3 期予想は 2021 年 11 月公表の値

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 新事業の進捗状況

同社では次の再生可能エネルギー事業として、日本国内における太陽光発電事業に続き、ロシアにおいてバイオマス燃料（木質ペレット）製造事業への進出を公表している。ロシアの RFP (Russia Forest Products) グループと合弁会社（RFP Wood Pellets（以下、RFP WP）、同社の持分法適用子会社）を立ち上げ、RFP グループが所有する木材製材工場から排出されるおが屑等を原料とする木質ペレット製造工場を同工場の隣接地に建設し、その木質ペレットを日本のバイオマス発電所の燃料として輸出しようというものである。顧客は主として FIT を利用するバイオマス発電所を想定している。

今後の見通し

このプロジェクトは 2020 年 2 月に工場の主要設備が完成後、ロシア国内におけるコロナ禍及び他国からの入国制限等のやむを得ない事情により、試運転及び第三者機関による品質検査に遅れが生じていたが、同年 9 月には欧州圏からロシア国内に技術者が渡航可能になったこと等を受けて試作品の製造を開始、また、第三者機関（名称：JSC Bureau Veritas Rus）が実施した品質検査で優良な評価結果を得た。RFP WP ではこの検査結果を受け、正規販売前のキャッシュ・フローに貢献するために、小口の需要に対応するスポット販売先を探していたが、スポット販売契約を締結した。今後もスポット販売先を開拓していくと同時に、2021 年 4 月から始まった ENGIE EM との長期供給契約に基づく正式販売までに製造処理の工程で最善の品質コントロールを行い、2022 年 3 月期の 6 万トン販売利益計画及び将来的な 13.5 万トンの製造販売を目指し、需要に応じて工場を拡大するなど、今後も再生可能エネルギー事業に注力していく方針だ。

なお、バイオマス発電においては、2022 年 3 月期第 2 四半期においてもロシア工場における木質ペレットの製造が安定稼働しており、2021 年 4 月からの長期供給契約による出荷をはじめ、ロシアや韓国企業等へのスポット販売も順調に推移した。工場の製造量拡大案については、ロシア国内における新型コロナウイルス感染症再拡大の状況を注視しつつ、ロシアのパートナーと協議していく方針だ。さらに同年 10 月 22 日に発表された第 6 次エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーの主力電源化が明記され、今後も市場拡大が見込まれることから、同社グループにおいても引き続き事業の拡大を図っていく計画だ。このプロジェクトは、持分法による投資損益（営業外損益）として同社の業績に影響する。2021 年 3 月期までは投資損失（営業外費用）であったが、2022 年 3 月期第 2 四半期は初めて投資利益（営業外収益）7 百万円を計上した。今後は、販売量の増加に伴って投資利益も増加することが期待される。

■ 株主還元策

2022 年 3 月期は 3 円配当の予定

同社は株主還元策として安定的な配当を基本としたうえで、業績の状況及び財務状況等を総合的に勘案し実施することを基本方針としている。2018 年 3 月期は年間 4 円※を行ったものの、2019 年 3 月期については無配に転落し、2020 年 3 月期は年間 1 円※の復配を行った。2021 年 3 月期は再び無配となったが、2022 年 3 月期は年間 3 円※の配当を行う予定だ。

※ 2021 年 10 月 1 日付で 10 : 1 の株式併合を実施している。このため、2021 年 3 月期までは株式併合前、2022 年 3 月期は株式併合後の値となる。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp